

四半期報告書

(第60期第2四半期)

株式会社 **ルネサスイーストーン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社ルネサスイーストン
【英訳名】	RENESAS EASTON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 仁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03—6275—0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 村 松 永 偉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03—6275—0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 村 松 永 偉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	44,918,530	41,774,835	86,165,130
経常利益 (千円)	454,203	721,328	1,124,080
四半期(当期)純利益 (千円)	349,513	586,749	637,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,556	842,362	898,670
純資産額 (千円)	17,297,422	18,579,727	17,976,531
総資産額 (千円)	40,775,906	33,710,034	35,865,750
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.61	24.53	26.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	55.1	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,427,499	△318,812	3,208,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△109,864	4,276	△144,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,174,055	18,317	△2,203,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,802,185	1,639,991	1,856,716

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.28	18.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

但し、当社の「その他の関係会社」であるルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成25年9月30日に第三者割当増資による調達資金のうち、750億円を資本金に充当増額し、資本金を2,282億55百万円としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、変更があった経営上の重要な契約は次のとおりであります。

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	ルネサスエレクトロニクス株式会社(※1)	平成25年9月30日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

(※1) ルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社との3社間で、平成22年10月1日に特約店契約を締結しておりましたが、平成25年10月1日付のルネサスエレクトロニクス株式会社によるルネサスエレクトロニクス販売株式会社の吸収合併に伴い、特約店契約を再締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業の業況改善基調は続いており、個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな拡大が続いていますが、財政問題による不透明感も高まっています。欧州では企業の業況回復は遅れているものの景況感の改善が続き景気は緩やかながら持ち直しつつあります。

日本経済は、企業業績の改善を背景に設備投資も増加に転じ、企業の景況感の改善も続いており、景気は緩やかに回復しております。

半導体市場においては、2013年8月の世界半導体売上高は前年同月比6.4%増となり2011年3月以来の高水準で4ヵ月連続の増加となりました。前月比では1.3%増の6ヵ月連続の増加で、北米・欧州・日本・アジアの全ての市場で2ヵ月連続の増加となっております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業・自動車分野で増加し、前年同期比4,369百万円増(16.5%増)の30,873百万円、半導体素子はトランジスタが民生分野を中心に減少し、同111百万円減(1.7%減)の6,302百万円、表示デバイスは商流移管により民生分野が大きく減少し、同6,728百万円減(85.3%減)の1,163百万円、その他は光製品の産業・民生分野での減少等により、同673百万円減(16.4%減)の3,435百万円となりました。その結果、売上高は同3,143百万円減(7.0%減)の41,774百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上原価率の低下による売上総利益の増加がそれを上回り、前年同期比48百万円増(7.1%増)の726百万円、経常利益は営業外費用の支払補償費が減少したこと等により、同267百万円増(58.8%増)の721百万円、四半期純利益は特別利益の減少等により同237百万円増(67.9%増)の586百万円となりました。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	22,242	21,330	19,916	20,375	21,399
営業利益	372	296	259	280	446
経常利益	284	304	365	288	433

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて2,155百万円減少し33,710百万円となりました。

これは、主として投資有価証券が272百万円増加したものの、商品及び製品が1,264百万円減少し、受取手形及び売掛金が816百万円減少し、現金及び預金が216百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,758百万円減少し15,130百万円となりました。

これは、主として短期借入金が340百万円増加したものの、買掛金が3,089百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて603百万円増加し18,579百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が347百万円増加し、為替換算調整勘定が139百万円増加し、その他有価証券評価差額金が115百万円増加したことによります。

これにより自己資本比率は55.1%となり、時価ベースの自己資本比率は23.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、1,639百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、318百万円(前年同期2,427百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少3,134百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益717百万円、たな卸資産の減少1,354百万円、売上債権の減少937百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4百万円(前年同期109百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出139百万円であり、収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入108百万円、投資有価証券の売却による収入45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、18百万円(前年同期1,174百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額238百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の増加263百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」への取り組みは、第1営業本部（自動車分野）への自動車営業技術部門の併合一体化運営や、営業本部別の営業技術サポートを平成25年4月から実施し、ソリューションビジネスの強力な推進を図っております。また、当社の主要仕入先でもあるルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成25年9月30日に第三者割当により株式会社産業革新機構等からの資金調達を完了しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,929,200	23,929,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	23,929,200	—	3,433,100	—	3,652,920

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	7,182	30.01
有限会社エターナル	神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-16-8	1,916	8.00
福島慎介	神奈川県川崎市宮前区	1,753	7.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,127	4.71
横山淳子	神奈川県横浜市港北区	874	3.65
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	612	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	532	2.22
ルネサスイーストン 従業員持株会	東京都千代田区神田司町2-1	500	2.09
ドイチェバンクアーゲー ロンドン ピービーノントリティアーク ライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	443	1.85
福島賢一	千葉県市川市	387	1.62
計	—	15,330	64.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,906,900	239,069	—
単元未満株式	普通株式 9,100	—	—
発行済株式総数	23,929,200	—	—
総株主の議決権	—	239,069	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,200	—	13,200	0.06
計	—	13,200	—	13,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,456	1,599,720
受取手形及び売掛金	※ 18,632,453	17,815,839
有価証券	40,260	40,270
商品及び製品	10,924,029	9,659,849
仕掛品	17,693	33,533
繰延税金資産	168,671	168,294
その他	422,311	522,895
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	32,017,875	29,836,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,000,730	1,001,626
減価償却累計額	△652,032	△665,814
建物及び構築物（純額）	348,698	335,812
工具、器具及び備品	171,334	172,277
減価償却累計額	△139,326	△144,317
工具、器具及び備品（純額）	32,007	27,960
土地	1,266,809	1,266,809
リース資産	45,939	45,939
減価償却累計額	△25,345	△30,380
リース資産（純額）	20,593	15,558
有形固定資産合計	1,668,108	1,646,140
無形固定資産		
ソフトウェア	640,322	554,553
電話加入権	11,701	11,701
その他	4,524	28,240
無形固定資産合計	656,548	594,495
投資その他の資産		
投資有価証券	795,675	1,068,224
敷金及び保証金	514,650	514,247
繰延税金資産	62,719	10,399
その他	175,013	64,964
貸倒引当金	△24,840	△24,840
投資その他の資産合計	1,523,218	1,632,995
固定資産合計	3,847,875	3,873,631
資産合計	35,865,750	33,710,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,392,168	7,302,692
短期借入金	1,411,661	1,752,445
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000,000
未払法人税等	110,468	119,292
繰延税金負債	—	231
その他	1,194,485	1,189,975
流動負債合計	13,108,783	13,364,636
固定負債		
長期借入金	4,000,000	1,000,000
長期預り保証金	205,921	205,790
退職給付引当金	201,029	254,916
役員退職慰労引当金	92,414	990
繰延税金負債	1,890	26,738
その他	279,179	277,235
固定負債合計	4,780,435	1,765,670
負債合計	17,889,219	15,130,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	9,464,325	9,811,914
自己株式	△3,258	△3,264
株主資本合計	17,895,610	18,243,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,257	203,217
為替換算調整勘定	△6,336	133,316
その他の包括利益累計額合計	80,920	336,533
純資産合計	17,976,531	18,579,727
負債純資産合計	35,865,750	33,710,034

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	44,918,530	41,774,835
売上原価	41,116,335	37,809,384
売上総利益	3,802,194	3,965,451
販売費及び一般管理費	* 3,123,600	* 3,238,565
営業利益	678,593	726,886
営業外収益		
受取利息	998	3,045
受取配当金	8,725	9,654
販売手数料	61,137	37,275
受取補償金	113,852	28,787
為替差益	—	47,201
その他	54,176	42,598
営業外収益合計	238,889	168,564
営業外費用		
支払利息	33,840	32,022
支払補償費	326,859	120,891
為替差損	72,651	—
その他	29,928	21,208
営業外費用合計	463,280	174,122
経常利益	454,203	721,328
特別利益		
投資有価証券売却益	30,948	—
特別利益合計	30,948	—
特別損失		
固定資産除却損	270	56
投資有価証券評価損	35	—
投資有価証券売却損	—	755
会員権売却損	1,589	—
保険解約損	—	2,814
特別損失合計	1,895	3,626
税金等調整前四半期純利益	483,256	717,701
法人税、住民税及び事業税	76,248	117,406
法人税等調整額	57,494	13,544
法人税等合計	133,743	130,951
少数株主損益調整前四半期純利益	349,513	586,749
四半期純利益	349,513	586,749
少数株主損益調整前四半期純利益	349,513	586,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,268	115,960
為替換算調整勘定	△35,689	139,653
その他の包括利益合計	△129,957	255,613
四半期包括利益	219,556	842,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,556	842,362

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	483,256	717,701
減価償却費	128,523	123,820
有形固定資産除却損	270	56
投資有価証券評価損益(△は益)	35	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,836	53,886
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△91,424
支払利息	33,840	32,022
受取利息及び受取配当金	△9,723	△12,700
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,948	755
保険解約損益(△は益)	—	2,814
会員権売却損益(△は益)	1,589	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,413,168	937,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	701,217	1,354,284
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△64,278	△98,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,575,553	△3,134,922
その他の流動負債の増減額(△は減少)	398,347	△38,877
その他	50,704	△30,063
小計	2,525,613	△183,282
利息及び配当金の受取額	9,723	12,700
利息の支払額	△33,165	△30,679
損害賠償金の支払額	△10,889	△8,484
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△63,782	△109,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427,499	△318,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	△420	△420
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,192	788
投資有価証券の取得による支出	△104,291	△139,305
投資有価証券の売却による収入	68,709	45,577
有形固定資産の取得による支出	△10,343	△1,928
有形固定資産の売却による収入	55	—
無形固定資産の取得による支出	△58,842	△8,851
保険積立金の解約による収入	—	108,091
会員権の取得による支出	△8,270	—
会員権の売却による収入	4,610	—
その他	△3,264	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,864	4,276

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△879,925	263,387
長期借入金の返済による支出	△50,010	—
リース債務の返済による支出	△4,520	△5,519
配当金の支払額	△238,599	△238,543
自己株式の取得による支出	—	△6
その他	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174,055	18,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,153	79,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,082,426	△216,725
現金及び現金同等物の期首残高	719,759	1,856,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,802,185	※ 1,639,991

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	26,645千円	—

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	136,379千円	134,165千円
給与及び賞与	1,474,251千円	1,509,014千円
退職給付費用	141,761千円	219,426千円
賃借料	254,839千円	270,175千円
減価償却費	128,523千円	123,820千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,761,937千円	1,599,720千円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,248千円	40,270千円
現金及び現金同等物	1,802,185千円	1,639,991千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	239,160	10	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	239,160	10	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円61銭	24円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	349,513	586,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	349,513	586,749
普通株式の期中平均株式数(株)	23,916,025	23,915,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ルネサスイーストン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	株式会社ルネサスイーストン
【英訳名】	RENESAS EASTON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 仁
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石井仁は、当社の第60期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。